

新大綱策定会議メンバーからの提出資料

1. 「新大綱策定会議」の議論は最初からやり直す必要があります。

前回（3月8日）に提案された「エネルギーにおける原子力発電について（議論の中間整理）案」では、原子力利用の前提となる安全対策について「いくつもの安全対策が深層防護の考え方に則って講じられている」、「平成18年9月に大幅な改良がなされた新耐震設計審査指針を定めた」などと述べられた上で、エネルギーの安定供給と地球温暖化対策に対する貢献、経済性の観点から原子力発電推進の方向性が提示されています。

しかし、このたびの東京電力福島第一原子力発電所の事故は、こうした前提が成立しないことを証明しました。

事故を踏まえて、これまでの政策を徹底的に検証し、議論をやり直す必要があります。

2. 原子力発電廃止に向けた政策を確立すべきです。

原子力政策は、すべての国民の「安全と安心」を考慮して策定されるべきです。

私たち国民は、原子力発電の推進により、文化的で豊かな暮らしを享受してきました。

しかし、我が国は、常に地震と津波の脅威にさらされており、もともと原子力発電を推進する条件は整っていないということ、そして、いくら世界でトップレベルの技術力を誇っていようと、自然の猛威にはかなわないことを、今回私たちは改めて思い知らされました。

また、地域経済振興と住民の不安を交換条件のようにして進められている原子力発電所の立地政策にも重大な問題があります。事故で避難を余儀なくされている住民の皆さんの苦しみに思いを寄せ、二度とこのような重大事故を起こさないという決意を固め、原子力発電廃止に向けた政策を確立すべきです。

3. 「新原子力政策大綱」を国民から信頼されるものにする必要があります。

「新原子力政策大綱」では、原子力発電廃止を基本スタンスとして、これを可能な限り早期に実現するためのロードマップを明らかにし、あらゆる知見と技術、人材を総動員する体制の構築を提案すべきです。

こうした政策の確立は、新たな分野の産業を創出するとともに、代替エネルギーの開発を促進します。その日本の高い技術力は世界の代替エネルギーの開発にも貢献するものとなるでしょう。

そして何よりも、国民の安心感が増し、政府とそれぞれの自治体に対する信頼が生まれ、取り組みを幅広い国民の理解と協力を得た“国民運動”として発展させることができるようになると思います。

4. 幅広い国民参加の議論を。

「原子力政策」はまさに、国民の命と暮らしに直結する重大政策です。新大綱策定会議での議論と併行して、各地で率直な議論が行われることが重要です。原子力委員会にはこうした会の企画・コーディネートを望みます。

※参考資料添付:日本生協連「エネルギーと節電に関するアンケート調査」(9/20Press Release)

日本生協連、エネルギーと節電に関するアンケート調査を実施



日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、会長：浅田 克己）は、全国の地域生協に加盟する組合員 3,676 人（回答数：2,351 人）を対象に、「エネルギーと節電に関するアンケート調査」を実施いたしました。主な調査結果は下記の通りです。

～ 主な調査結果 ～

■生協組合員の 66%が原子力発電廃止を求める

今後の日本における原子力発電のあり方については、「長期的に全廃」の 51.2%と、「早期に全廃」の 15.2%を合わせると 66.4%の方が原子力発電の廃止を求めていることが分かった。過去の内閣府が行った調査と比較すると、今回の原発事故により、原子力発電に対する意識は、「推進」と「廃止」がまったく逆転したことが分かる。

■市民出資の再生可能エネルギー発電施設設置への取り組みの認知度は 44%

半数以上の方が取り組みへの参加を希望

既存のエネルギーに代わる新エネルギー（太陽光、風力、中小水力など）について、市民出資の再生可能エネルギーを利用した発電施設の設置への参加を希望すると回答した方が 54.8%に上り高い値となった。

■回答者の 50%が震災以前よりも積極的に節電に取り組むようになった

東日本大震災以前から節電を心がけていた方は 9 割以上、震災後さらに「積極的に取り組むようになった」が 5 割となり、多くの方が節電に取り組んでいることが分かった。一方、節電に取り組む上での不満や不安については、「効果が分かりづらい」という意見が 48.0%と半数近くあった。

以上

<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部（傘木・亀田）

TEL：03-5778-8106 E-mail：pr@jccu.coop

■調査の概要

調査対象：地域購買生協の組合員のうち、日本生協連が募集した「くらしと商品に関するインターネット アンケートモニター」（全国 3,676 人）を対象に実施。2,351 件が回収され、回収率は 64.0%となった。

調査方法：上記組合員に E メールでアンケート用サイトの URL を送信し、記入後に送信いただくインターネット モニターアンケート方式で実施した。

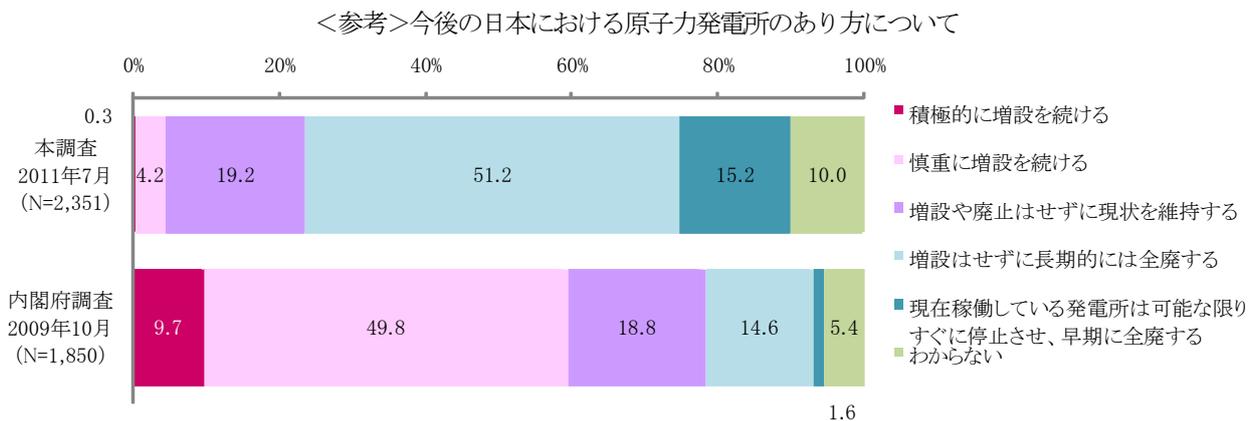
調査実施期間：2011 年 7 月 21 日～7 月 26 日

■調査結果サマリー

I. 原子力発電と今後のエネルギーについて

I-1. 今後の原子力発電のあり方について

今後の日本における原子力発電のあり方については、「長期的に全廃」の 51.2%と、「早期に全廃」の 15.2%を合わせると 66.4%の方が原子力発電の廃止を求めていることが分かった。参考比較ではあるが、内閣府の調査では、年々原子力発電推進派が（2005 年 55.1%⇒2009 年 59.6%）と増加の傾向であったが、震災後の本調査では、「推進」と「廃止」がまったく逆転した結果となっており、東京電力福島第一原子力発電所事故が原子力発電に対する意識に与えたインパクトは大きいといえる。



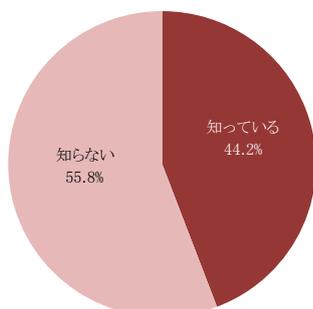
※内閣府調査は、原子力発電の推進に関する姿勢について、「積極的に推進」、「慎重に推進」、「現状を維持」、「将来的には廃止」、「早急に廃止」、「分からない」の中から回答。

II. 新エネルギー（再生可能エネルギー）について

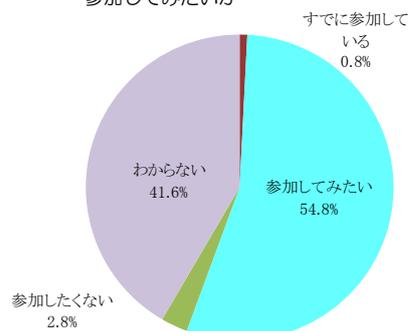
II-1. 市民出資の取り組み

太陽光や太陽熱、風力発電等の新エネルギーについて関心が高まる中、市民が出資し合い、再生可能エネルギーの発電施設を運営する取り組みが全国で注目を集め始めている。この市民出資に関する取り組みについての認知度を聞いたところ、4 割の方が知っていると回答し、また、半数以上の 54.8%の方が、その取り組みに参加したいと回答。新エネルギーの市民出資による導入への関心と意欲の高さがうかがえる。

市民出資の再生可能エネルギーを利用した発電施設設置の取り組みの認知度



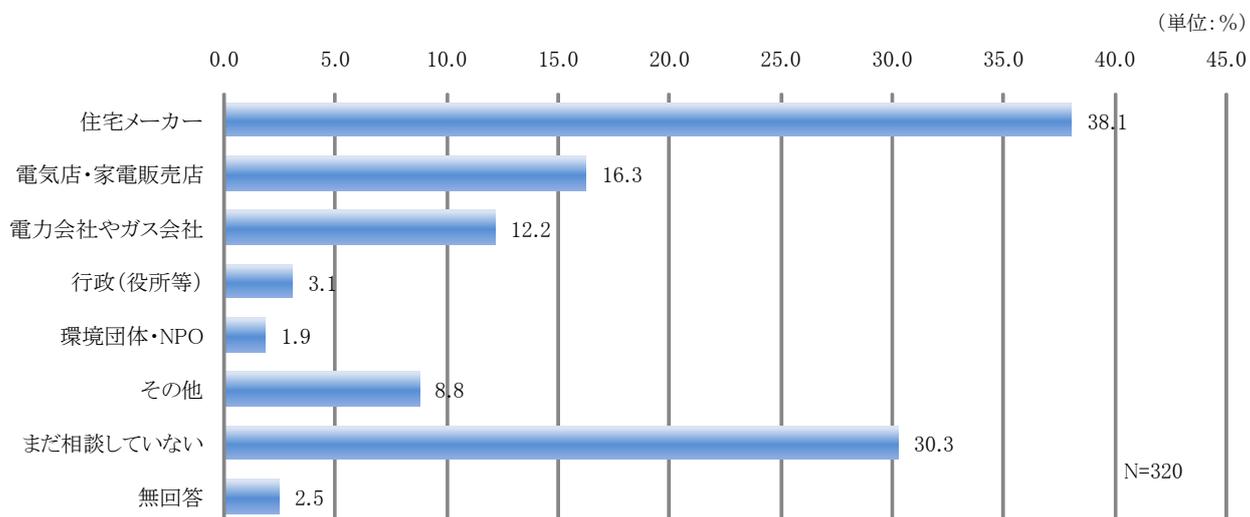
地域で取り組みがあれば参加してみたいか



II-2. 新エネルギー導入の際、相談・購入先について

すでに自宅に太陽光発電等の新エネルギーを導入している方、もしくは導入を検討している方に、導入の際に相談・購入したところを聞いたところ、住宅メーカーが 38.1%でもっとも多く、電気店・家電販売店が続いた。

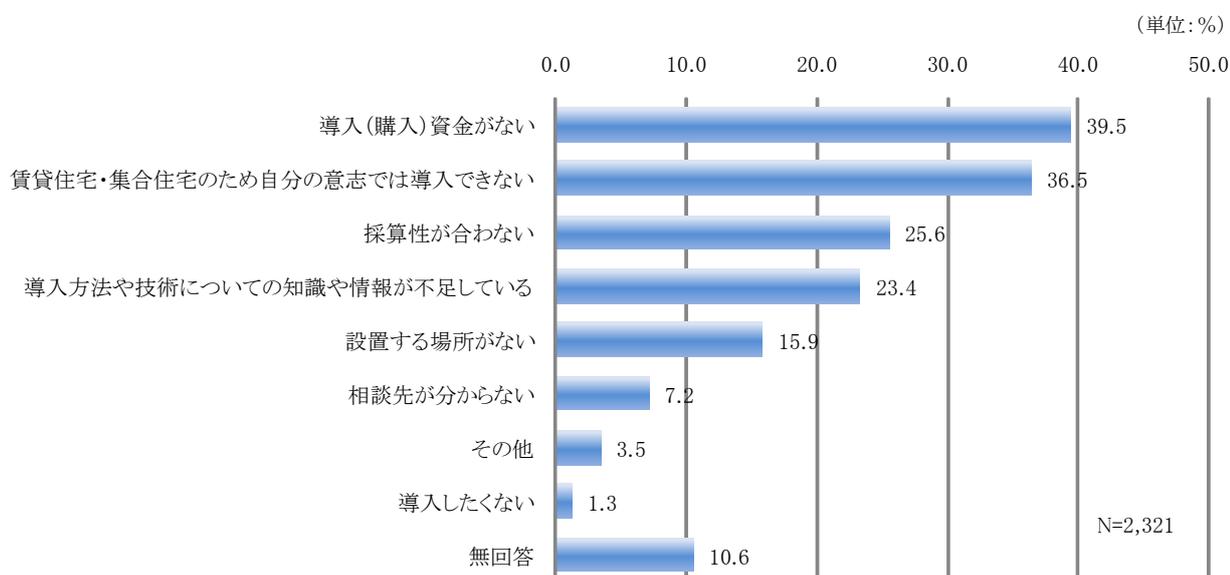
新エネルギー導入の際、相談・購入したところ



II-3. 新エネルギー導入の課題・問題について

新エネルギーを導入していない方を対象に、導入における課題と問題について聞いたところ、「賃貸住宅・集合住宅のため自分の意思では導入できない」が 36.5%と多かったが、「導入資金がない」39.5%、「採算性が合わない」25.6%と、経済性を理由に挙げる方も少なくない。さらに、「導入方法や技術についての知識や情報不足」も 23.4%と続いている。新エネルギー普及には、国や自治体の全量買取制度や補助金制度を活用することで、導入の負担を軽くすることも可能であるため、国や自治体の更なる情報発信が必要ではないかと考えられる。

新エネルギー導入の課題・問題

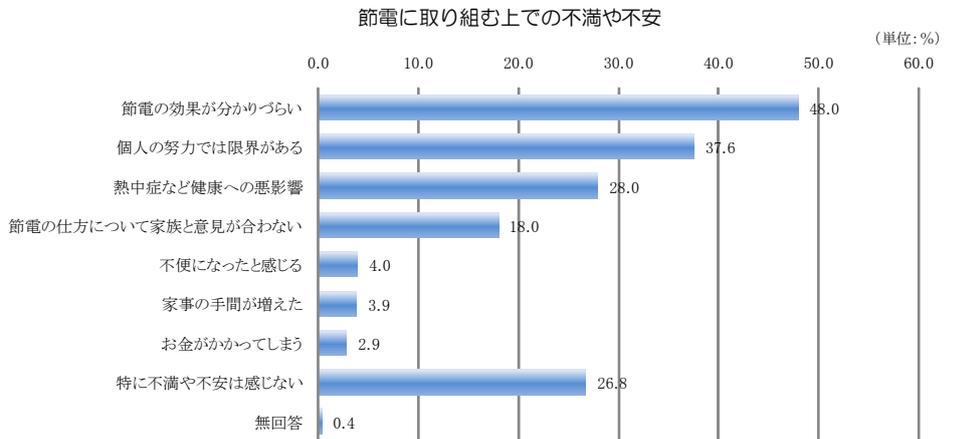


III. 節電の取り組みに対する意識について

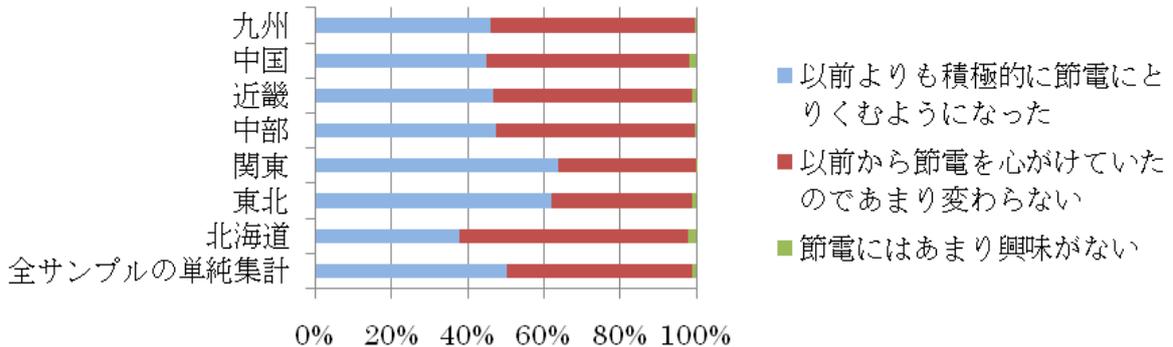
III-1. 節電への意識について

東日本大震災以降、「節電の意識は変わったか」という設問に対し、東日本大震災以前から節電を心がけていたという回答が9割以上おり、さらに全体の半数(50.1%)が、「以前よりも積極的に取り組むようになった」と回答している。地域別では、東北電力、東京電力管内である東北、関東の方が他の地域に比べてより積極的に取り組んでいることが分かる。

単位	回答者数(人)	東日本大震災後、節電の意識は変わったか			
		以前よりも積極的に節電にとりくむようになった	以前から節電を心がけていたのであまり変わらない	節電にはあまり興味がない	
全サンプルの単純集計	2351	50.1	48.8	1.1	
地域	北海道	291	37.8	59.8	2.4
	東北	232	62.1	36.6	1.3
	関東	443	63.7	36.1	0.2
	中部	188	47.3	52.1	0.5
	近畿	856	46.6	52.3	1.1
	中国	154	44.8	53.2	1.9
	九州	187	46.0	53.5	0.5

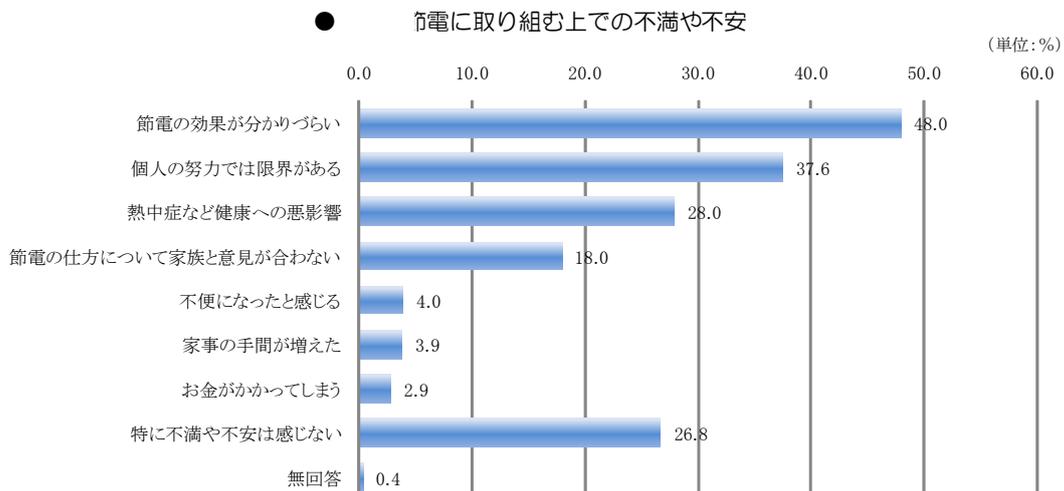


東日本大震災後、節電の意識は変わったか地域別比較



III-2. 節電への不満や不安について

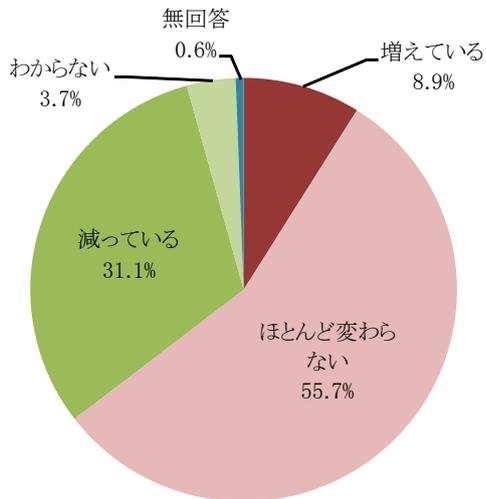
節電に取り組む上での不満や不安について聞いたところ、半数近い48.0%の方が、「節電の効果が分かりづらい」と回答した。地域の電力会社管内での電力使用量は、テレビや新聞、WEB等を通じて発表されているが、家庭においても、日々の電力使用量を「見える化」する仕組みづくりを行うことが、今後も続く、電力不足に対応するために必要ではないかと考えられる。



III-3. 昨年の電気料金支払額と比べた変化

節電効果の指標の1つとして、考えられる電気料金について、昨年の6月と今年の6月の電気料金支払額について聞いたところ、半数の回答者が「ほとんど変わらない」と答えているが、「減っている」と答えた組合員も3割を超えている。地域別では、東北40.1%、関東46.7%が「昨年より減っている」と回答し、他の地域に比べ節電の実践とその効果が表れていると推測される。

昨年6月の支払額と比べた変化

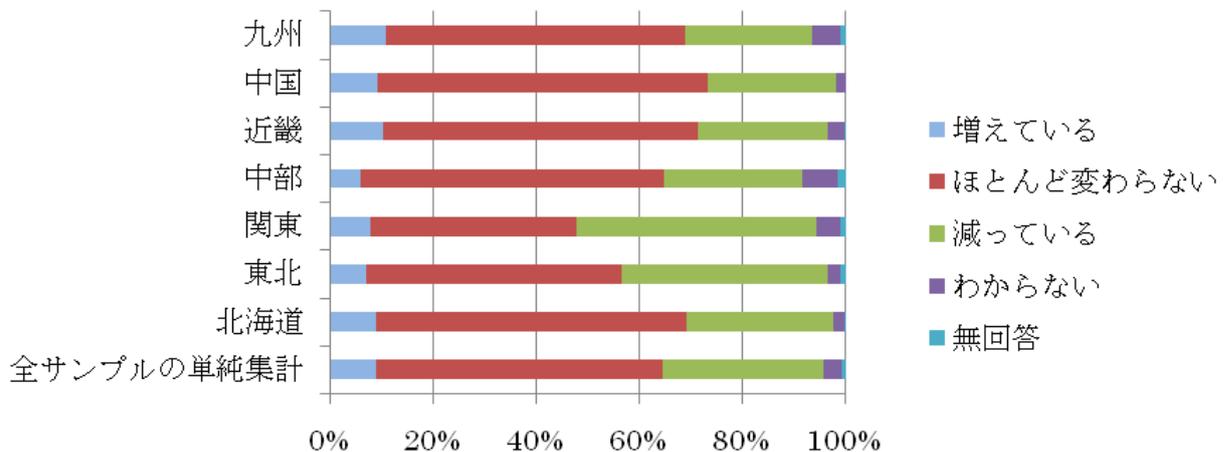


6月の電気料金支払額と地域別

(単位:%)

		回答者 (人)	増えて いる	ほとんど 変わら ない	減って いる	わから ない	無回答
合計		2351	8.9	55.6	31.1	3.7	0.6
電気 料金	5,000円未満	569	4.9	59.1	33.0	2.3	0.7
	5,000～10,000円未満	1304	9.7	53.6	32.5	3.8	0.4
	10,000～15,000円未満	359	10.3	60.2	22.8	5.6	1.1
	15,000円以上	119	16.0	47.9	31.9	3.4	0.8
地 域	北海道	291	8.9	60.1	28.5	2.1	0.3
	東北	232	6.9	49.6	40.1	2.6	0.9
	関東	443	7.7	40.0	46.7	4.7	0.9
	中部	188	5.9	59.0	26.6	6.9	1.6
	近畿	856	10.4	61.0	25.1	3.3	0.2
	中国	154	9.1	64.3	24.7	1.9	-
	九州	187	10.7	58.3	24.6	5.3	1.1

6月の電気料金支払額の地域別比較



新大綱策定会議再開にあたって

1. 福島第一原子力発電所事故の対応について

- (1) 今回の大震災による津波により、福島第一原子力発電所は甚大な被害を受け、現在懸命な事故収束作業が行われております。現場では、我々プラントメーカーも、高い放射線量による被ばくや熱中症の問題などに対処しながら、懸命に作業を進めております。

事故の収束に向けては、ロードマップに沿って安定化に向け対応が進められており、我々プラントメーカー各社も組織を挙げて協力してきましたが、今後とも引き続き全力で取り組む所存でおります。

- (2) 中長期的には、安定化から廃炉までには高線量下での多くの作業が見込まれ、被ばく低減と安全確保のために、信頼性の高い遠隔操作装置の開発、放射線環境の緩和のための技術開発などが必要です。また、燃料を含むデブリや、事故によって放射性物質で汚染されたプラント機器・設備の処理についての技術開発も必要です。中長期措置検討専門部会における議論が開始されましたが、メーカーも技術力を結集して技術開発に積極的に取り組んでまいりますので、国の支援のもと、オールジャパン体制で進むことを期待しております。

2. 新大綱策定会議の議論に向けて

- (1) 原子力発電の位置づけについて

エネルギー資源の脆弱な日本の現状を踏まえ、エネルギーセキュリティ、産業競争力、科学技術力の維持・向上、原子力に携わる人材の確保、環境への影響等、原子力発電を重要な電源のひとつとして、中長期的な視点で政策議論が進むことを期待します。

- (2) 燃料サイクル、廃棄物処理・処分について

燃料サイクルについては、今後広く議論を行い、コンセンサスを得ることが必要と考えています。使用済燃料に含まれるウラン、プルトニウムは、資源に乏しい日本にとって有用なエネルギー源となりうるものですので、着実に技術を蓄積して、将来の安定的なエネルギーの供給に貢献すべきであると思います。

加えて、福島事故に伴い発生した放射性廃棄物を含め、廃棄物処理・処分の方
向を定める必要があると考えます。

(3) 我が国の貢献について

福島事故から得られた知見や教訓を踏まえて、シビアアクシデント対策も含め
日本の原子力発電所の安全性を世界最高レベルにすべく、技術を発展させる必要
があると考えます。また、我々の経験を世界に向けて積極的に発信し、世界の原
子力発電所の安全性向上に貢献することは、我が国の責務と考えます。

(4) 既設・新設の原子力発電所について

現在、定期検査中の既設原子力発電所については、直近の電力の安定的な供給
のためにも、安全の確保を前提に、建設中のプラントとあわせて、運転開始に向
けた取り組みの議論が進むよう期待しております。

以上

2011.9.27（全国都市会館）

原子力資料情報室 伴英幸

1. 福島原発事故の責任は原子力委員会にある

その理由は、同委員会が日本の原子力政策に関して企画・審議・決定を行ってきたからです。避難地域、計画避難地域などの社会・経済は崩壊しました。

県内外に避難した人々の御苦勞、また避難範囲に入らなかったことから比較的高線量下で生活を余儀なくされている人々の御苦勞を考えると、福島第一原発の事故が人々に与えた苦しみは尋常ではないことがわかります。しかも、事故の影響は極めて長期にわたります。人々の将来の健康が心配されます。

このような事故を引き起こしたにもかかわらず、その責任と反省が感じられません。

2. 原子力政策は脱原発へと進むべき

事故被害の大きさ、放射能汚染による長期的な影響を考えれば、原子力政策大綱は脱原発から出発するべきだと考えます。地震大国に原発は作るべきでないと考え、主張していましたが、残念ながら、その危惧が的中してしまいました。この10年の間に「想定」を超える揺れが2度3度と原発を襲っている現実を考えると、速やかに原子力政策を転換して、原発を止めていくことが、未来への希望につながります。

原子力委員会へ寄せられた意見の95%以上は原子力からの撤退を求めるものですが、圧倒的に多くの人々が原発からの撤退を求めています。

また、福島県は原発震災からの復興のビジョンを脱原発の確認から描いています。

「今後、福島県が原子力にどのように向き合っていくかを抜きにしては、福島県の復旧・復興は考えられないという数多くの意見が出されました。議論を深める中で、深刻な原子力発電所事故が起きた場所として、その名が世界に広まってしまった「ふくしまの地」であるからこそ、原子力に依存しない新たな社会を目指す必要があるという結論に達しました。」（「福島県復興ビジョンについての提言」福島県復興ビジョン検討委員会座長鈴木浩）。この県の姿勢も重く受け止めるべきです。

3. 反省したのか？ 原子力ムラの人々

今回の福島原発事故を真摯に受け止めるなら、定期検査で止まっている原発の運転再開などあり得ないはずですが。その理由は、「想定」を超える地震がどこでも起きうるからです。しかし、実態は原発の運転再開を急いでいます。未曾有の事故と被害を与えたことの当事者としての「反省」は感じられません。

耐震バックチェックの議論やその後の報道（東京電力内部でも「想定」を超える津

波を 2008 年に試算していた、従って巨大地震の想定も行っていったことになる) によれば、「想定外」とは言い切れない面があることが分かります。他原発の耐震バックチェックを追っていけば、指摘されながらも十分に検討されないままの活断層が多々あります。時刻歴波形による耐震安全性のチェックは切り札のように使われましたが、今回の地震はこれがあてにならないことを明らかにしました。何ら対策が取られないまま運転を続けている原発が多くあるわけです。従って、運転再開の前にまず耐震バックチェックの見直しによるやり直しこそが行われるべきですが、実際には安全性より運転再開を優先する姿勢を見せています。

政府は、今回の事故原因が津波にあるとして上記の根本的な見直しを避けつつ、電力各社に津波対策を求めています。果たして津波対策さえすれば十分か？ 地震の揺れによる配管破損が事故を招いた疑いが非常に濃くあります¹。事故原因を津波に限定することは、他原発への波及を避けるためとしか考えられません。

これでは第二のフクシマ事故は避けられないのではないのでしょうか。ストレステストで安全の確認をすることになっていますが、そもそも耐震バックチェックの見直しによるやり直しが先だと考えます。

4. 被ばくを軽視する「専門家」

専門家と言われる人たちが (100mSv 以下の被ばくに関して) 「直ちに健康に影響はない」と大合唱しています。そして、「将来病気になったら補償してくれるのか？」といった住民への問いには応えていません。専門家が (本人は重々承知の上で) 将来の健康影響について言及しないのは無責任だけでなく、犯罪的だと私は受け止めています。

チェルノブイリ原発事故では甲状腺ガン以外は、発症数が増えていても事故との因果関係が認められていません。同様のことが今回の事故でも起きるのではないかと危惧せざるを得ません。福島原発事故で被ばくした人たちに寄り添った対応が求められます。

¹ 岩波『科学』9月号、「福島第一原発1号機事故、東電シミュレーション解析批判と地震動による冷却材喪失事故の可能性の検討」(田中三彦著)